

第14回東京の自治のあり方研究会 会議概要

日時 平成26年12月19日（金）午後6時から

場所 都庁第一本庁舎 42階 特別会議室A

出席者

（学識経験者）辻座長、大杉委員、金井委員、神橋委員、土井委員、沼尾委員

（行政実務者）西村副座長、越委員、佐々木委員、奥田委員、山本委員、

高木委員、岩波委員、若菜委員

会議の概要

○開会

○検討事項

（1）地域ごとの課題を踏まえた東京の自治のあり方

地域ごとの課題を踏まえた東京の自治のあり方について、事務局間で調整した資料をもとに意見交換が行われた。

<主な意見>

○研究会全体について

- ・詳細なデータをもとに研究を積み重ねてきた。国が地方創生と言う前から本研究会で対応してきたことに意味がある。
- ・この研究会がはじまった頃は、都と区市町村の役割分担の話であったが、今は、社会全体として、東京都とそれ以外の地方の関係をどう考えるのかにフォーカスがされてきている。

○少子化対策、高齢化対策

- ・国のモデルでは、地方圏の方が出生率が高いため、地方に人を動かせば全体として増えるという発想であるが、人口減少の流れを止めるという観点から、東京で何ができるのかを考える必要がある。
- ・東京が人口を増やし、地方圏からの流入をしなくても済むようにすれば、それが地方圏にとってもプラスになる。大都市部としてどこまで政策をうてるのか、少子化対策ができるのかを課題としてもっと掲げたらよい。
- ・今後、このまま高齢化が進んだ場合、介護労働需要が東京で大きく発生し、東京が地方圏から介護労働者を吸収する可能性がある。そうなると、現在、かろうじて維持されている地方圏における雇用の場をますます奪うことになる。
- ・出生率対策は今やらないといけないが、効果が現れるのは30年先である。一方、大都市圏において高齢化の規模が拡大することと、地方圏において高齢化の山を越える時期は、この10年や20年先のこと。この2つの時間軸を分けないと混乱する。

○連携について

- ・都内の区部と多摩地域の連携について、お互いの特性を補い合うような記述がもう少しあると良い。
- ・いわゆる「保養地型特養」について評価を記述しているが、評価は必ずしも一面ではないので、こういった取組があるといった記述にしてはどうか。

○効率的・効果的な行財政運営について

- ・内部管理部門の職員数の記述がある。今後、対人社会サービス需要が増え、民間事業者と連携していくことが必須となるが、民営化すればするほど、業者との情報共有や連携など、内部管理部門の職員の責任が重くなる。内部管理部門の職員数を単純に減らせば済むということではない。本当の意味での効率化がどのように考えられるか、もう少し選択肢があると良い。

<資料>

- ・【資料2】 将来人口推計等を踏まえた今後の課題と対応の方向性
- ・【資料3】 将来人口推計等を踏まえた今後の課題と対応の方向性 図表

(2) その他

次回の研究会の進め方について、事務局から資料に基づき説明があった。

<資料>

- ・【資料1】 東京の自治のあり方研究会今後の進め方について